

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	大学等における価値創造人材育成拠点の形成		担当部局	総合教育政策局	作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	生涯学習推進課長 石橋 晶		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	成長戦略実行計画2019(令和元年6月21日閣議決定) 成長戦略実行計画2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		主要経費	教育振興助成費			
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	Society5.0の到来や新型コロナウイルス感染症の世界的拡大など、変化が激しく不確実性の高まる時代においては、企業も個人も変化に柔軟に対応し、強靱性を高める必要がある。特に個人においては、自由に個性を発揮しながら付加価値の高い仕事を行うことが必要とされており、このような付加価値を生み出すためには機械やAIでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力など、社会人が新たな価値を創造する力を育成することが必要とされている。そのため、大学等における創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成を実施することで、既存の価値観や枠組みに捕らわれない創造力のある人材育成の強化を図る。						
現状・課題(5行程度以内)	世界経済フォーラム(ダボス会議)が提唱する、2025年までに必要となるビジネススキルとして、分析的思考力とイノベーション創出力が挙げられている。一方、世界知的所有権機関が発表しているイノベーションを起こしやすい国の世界ランキング2022において、日本は米国や英国、ドイツ、フランス、中国、韓国、シンガポールなどより低い13位となっており、国際経営開発研究所(IMD)が発表している世界人材競争力ランキング2022においても39位と他の先進諸国に比べて低い結果となっており、今後ビジネスにおいても一層求められる創造的思考力等を社会人が備え、人材の質を高める必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	大学等と企業等が連携・協働した創造性豊かな人材を育成するためのコンソーシアムを形成する。また、大学等においてイノベティブなアイデアが生まれる思考法等により、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ、教育プログラムを開発する。具体的には、企業と連携したプロジェクト型の授業を中心とし、海外・国内のアート系大学との連携による教育手法を反映したプログラムであり、また多様なバックグラウンドを持つ社会人が働きながら学べる環境整備を行うなどにより価値創造人材の育成を図る。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/mext_01132.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	96.9	87.2	80.1	80
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	96.9	87.2	80.1	80
執行額(G)		78.8	82.6				
執行率(%) =(G)/(F)		-	81%	95%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		-	81%	95%			
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費					
	(目)	教育政策推進事業委託費	79.0	79			
	(目)	委員等旅費	0.5	1			
	(目)	職員旅費	0.3	0			
	(目)	庁費	0.2	0			
	(目)	諸謝金	0.1	0			
	その他						
	計(A)	80.1	80				

活動内容① (アクティビティ)	20～30代前半の社会人を中心に、機械やAIでは代替できない創造性・感性・デザイン性・企画力などを備え、創造的な思考法等により個人の内面・ビジョンや社会のニーズをイノベーターなビジネス等につなぐ教育プログラムを開発し、新たな価値を創造する人材を育成する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	新たな価値を生み出すのに必要な創造的思考力や感性等を鍛えるプログラムを開発・実施する。	拠点校で開発したプログラムの受講者数	活動実績	人	-	-	46	-	-
当初見込み			人	-	-	40	45	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	プログラム受講を通じて、思考法や創造性に関する学びのアウトプットを含め、具体的な価値創造活動に繋がる実践的知見を得る。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	プログラム受講を通じて、創造的思考力の養成に資する実践的知見を身に付ける	プログラムの総時間数のうち、フィールドワークやワークショップ、演習等の実践的学びを行う機会の割合	成果実績	%	-	-	64	-	
			目標値	%	-	-	60	65	
達成度			%	-	-	106.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「大学等における価値創造人材育成拠点の形成」事業で採択した2拠点の令和4年度活動成果報告書、聞き取り調査等								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	プログラムで得た学びを活用して価値創造に繋がる成果を生み出す。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	受講を通じて学んだ内容を活かして、価値創造に繋がる活動を行う	プログラム内で開発したプロダクト、作品数	成果実績	個	-	-	14	-	
			目標値	個	-	-	10	15	
達成度			%	-	-	140	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「大学等における価値創造人材育成拠点の形成」事業で採択した2拠点の令和4年度活動成果報告書、聞き取り調査等								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	プログラムを受講した結果、社会の見方や課題認識が変わり、価値創造人材としての意識変化が生まれる。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
	創造的思考力を以て挑戦的に問題解決にあたる力や強靱力など、価値創造人材としてのマインド・スキルを身に付ける	プログラム受講を通じて意識変化があった者の割合	成果実績	%	-	-	80.6	-	
			目標値	%	-	-	75	90	
達成度			%	-	-	107.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「大学等における価値創造人材育成拠点の形成」事業で採択した2拠点の令和4年度活動成果報告書、聞き取り調査等								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	プログラム修了生や産業界等と連携し、継続的に価値創造のために刺激し合い知見共有を行うための人材ネットワーク構築に向けて、コミュニティを形成する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	産業界の協力を得て資金面の援助を含め継続的なコミュニティ活動やプログラム実施に向け、企業等を巻き込む	プログラム実施への協力やコンソーシアム参画等呼び掛けた企業等の数	活動実績	回	-	-	10	-	-	
当初見込み			回	-	-	5	10	-		
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	修了生含めた、コミュニティとしての活動実績が生まれる。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
	意見交換や議論、知見共有を通じて新しいアイデアの創出に繋げたり、刺激を与えあう場を作っていく	コミュニティとしての年間活動回数	成果実績	回	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	1	4		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「大学等における価値創造人材育成拠点の形成」事業で採択した2拠点の令和4年度活動成果報告書、聞き取り調査等									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	コミュニティの活動数を重ねていくことで継続的に参加する者を確保。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
	プログラム修了生や企業関係者など、継続的にコミュニティに参画する者を増やし、活動内容の質を高める	コミュニティ所属人数	成果実績	人	-	-	40	-		
			目標値	人	-	-	40	100		
達成度			%	-	-	100	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「大学等における価値創造人材育成拠点の形成」事業で採択した2拠点の令和4年度活動成果報告書、聞き取り調査等									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	コミュニティとしての活動成果を社会に還元する。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
	コミュニティの活動を通じて、プログラム受講で得た成果も活かし価値創造に向けた具体的アクションを起こす	成果発表会、シンポジウムの開催など、コミュニティとしての価値提供を行った回数	成果実績	回	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	2		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「大学等における価値創造人材育成拠点の形成」事業で採択した2拠点の活動成果報告書、聞き取り調査等									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

※令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
82.3百万円

職員旅費 0.2百万円
委員等旅費 0.2百万円
庁費 0.1百万円
を含む。

大学等と企業等が連携・協働した創造性豊かな人材を育成するためのコンソーシアムを形成する。また、大学等においてイノベティブなアイデアが生まれる思考法等により、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ、教育プログラムを開発する。



【随意契約(企画提案)】

◆委託

A.大学
(全2件)
81.9百万円

・大学等と企業等が連携・協働したコンソーシアム(運営委員会)の形成
・価値創造人材育成プログラムの開発



【随意契約(その他)】

◆再委託

B.大学
(全4件)
26.0百万円

・共同申請校

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	賃金等	18.1	雑役務費	アーカイブ動画撮影・編集等	4.6	
	再委託費	京都市立芸術大学、京都工業繊維大学	11.3	消耗品費	マウスシールド、マスク、筆ペン等	1.9	
	雑役務費	動画収録等	8.5	諸謝金	委員会出席謝金等	1.9	
	旅費	委員会出席旅費等	2.9	一般管理費	一般管理費	1	
	消耗品費	書籍、雑誌等	2.5	人件費	賃金等	0.9	
	消費税相当額	不課税	1.9	設備備品費	パソコン、カメラ等	0.8	
	設備備品費	プロジェクター等	1.3	消費税相当額	不課税	0.2	
	一般管理費	一般管理費	0.8				
	諸謝金	委員会出席謝金等	0.5				
	計		47.8	計		11.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	大学等と企業等が連携・協働したコンソーシアム(運営委員会)の形成、価値創造人材育成プログラムの開発	47.8	随意契約(企画競争)	8	100%	-
2	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	大学等と企業等が連携・協働したコンソーシアム(運営委員会)の形成、価値創造人材育成プログラムの開発	39.2	随意契約(企画競争)	8	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人多摩美術大学	4010905000767	共同申請校	11.3	随意契約(その他)	-	-	-
2	公立大学法人京都市立芸術大学	6130005012831	共同申請校	6	随意契約(その他)	-	-	-
3	国立大学法人京都工業繊維大学	2130005005533	共同申請校	5.3	随意契約(その他)	-	-	-
4	国立大学法人一橋大学	9012405001282	共同申請校	5.2	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	